

しんきん世界好配当利回り株ファンド (1年決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第5期(決算日2023年5月10日)

作成対象期間(2022年5月11日～2023年5月10日)

第5期末(2023年5月10日)	
基準価額	15,753円
純資産総額	1,368百万円
第5期	
騰落率	14.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(1年決算型)」は2023年5月10日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。なお、マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

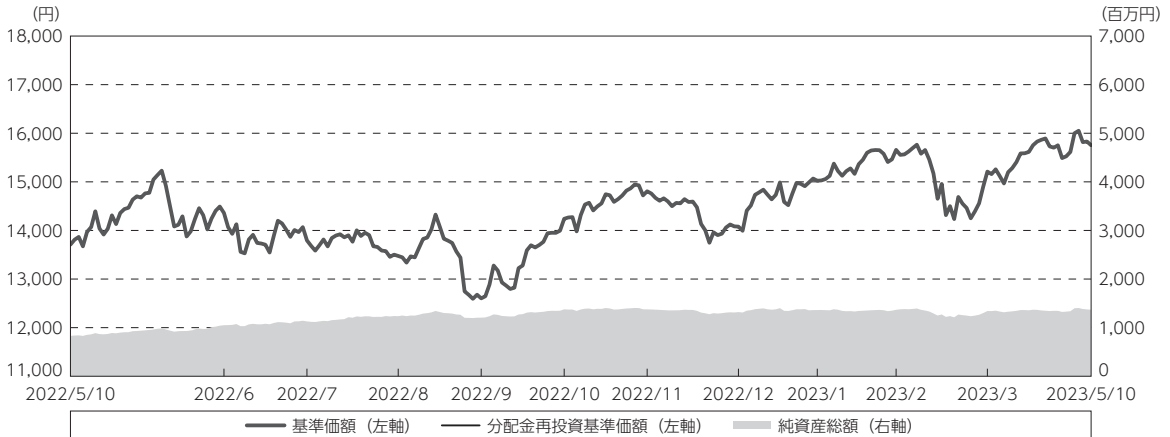
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年5月11日～2023年5月10日)



期 首：13,709円

期 末：15,753円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」を通じて、世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ幅を縮小し、利上げ停止や2023年内の利下げ観測が高まったこと。
- ・米国のインフレのピークアウト期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・FRBや欧州中央銀行(ECB)の金融引締めが長期化すると懸念されたこと。
- ・米国の中堅銀行の経営破綻や一部米国金融機関からの預金流出などにより、金融不安が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	212 (127) (80) (5)	1.463 (0.880) (0.550) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.034 (0.034)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.062 (0.062)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (6) (1) (0)	0.047 (0.040) (0.005) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	233	1.606	
期中の平均基準価額は、14,458円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

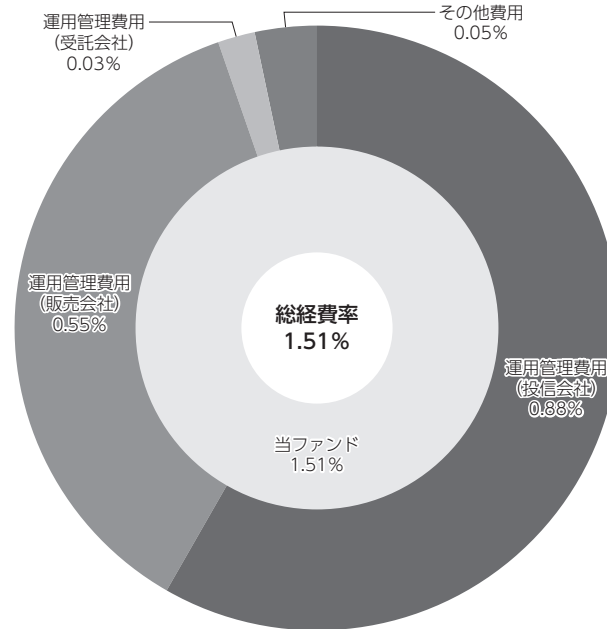
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

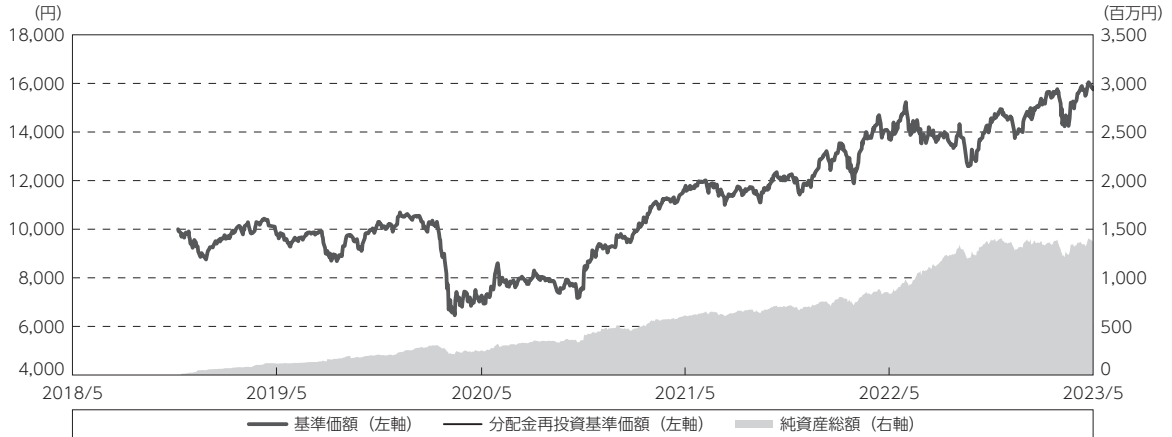
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月10日～2023年5月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2018年11月16日です。

	2018年11月16日 設定日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,779	7,272	11,688	13,709	15,753
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.2	△ 25.6	60.7	17.3	14.9
参考指標騰落率 (%)	—	3.5	△ 2.8	49.3	11.2	11.1
純資産総額 (百万円)	1	117	252	611	830	1,368

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年5月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指標は、MSCI-KOKUSAI インデックス(除く日本・米ドルベース)を円換算し、2018年11月15日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです(以下同じ)。詳細は14ページをご参照ください。

投資環境

(2022年5月11日～2023年5月10日)

(2022年5～6月)

グローバル株式市場は下落しました。投資家の景気後退リスクへの懸念が高まりました。

市場別に見ると、米国株式市場は下落しました。F R Bはインフレ抑制のため、5月に0.50%、6月に0.75%の大幅な利上げを実施し、景気のソフトランディング（軟着陸）を実現することは困難なものになると認めました。ユーロ圏株式市場も下落しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が続き、天然ガスが供給不足となる可能性への懸念が高まりました。



(2022年7～9月)

グローバル株式市場は下落しました。F R Bの利上げペース減速観測が高まり、7月から8月上旬にかけて株価が大幅に上昇する局面はありましたが、インフレ率が高止まりする中、F R BやE C Bなど主要国・地域の中央銀行が大幅な利上げを続け、タカ派的な姿勢を強めたことで、株価は下落して終わりました。

市場別に見ると、米国株式市場は下落しました。パウエルF R B議長は、7月下旬の米連邦公開市場委員会（F O M C）において将来的に利上げペースを緩める可能性を示唆しましたが、8月下旬のジャクソンホール会議において、F R Bは金融引締め政策をしばらく維持する必要があることを表明しました。なお、F R Bは7月と9月にそれぞれ0.75%の利上げを実施しました。ユーロ圏株式市場も下落しました。ガスや電気料金の高騰などによるインフレ高進とそれに伴う経済成長への懸念が高まったほか、英国のトラス新政権が打ち出した大規模な減税策と国債の増発計画を受け、英国などの金利が上昇したことが嫌気されました。なお、E C Bは7月に0.50%、9月に0.75%の利上げを実施しました。

(2022年10～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。金融引締め長期化への懸念が相場の重しとなりましたが、インフレの鈍化とそれに伴う利上げペースの緩和期待が支援材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。10月と11月の米消費者物価指数（C P I）の伸びが鈍化し、インフレのピークアウト期待が高まりました。F R Bは11月に4会合連続の0.75%の利上げを実施した後、12月に利上げ幅を0.50%に縮小し、利上げペースを緩和しました。しかし、その一方で、F R Bは利上げを継続する姿勢を示しました。ユーロ圏株式市場も上昇しました。E C Bは10月に0.75%の利上げを実施した後、12月に利上げ幅を0.50%に縮小しましたが、ラガルドE C B総裁は「利上げはこれだけでは十分ではない」と述べるなど、タカ派的な姿勢を示しました。

(2023年1～3月)

グローバル株式市場は上昇して終わりました。利上げペースの緩和期待が高まり、上昇した後、金融引締め長期化への懸念や欧米金融機関の信用不安の高まりなどを受けて、上昇幅を縮小する局面はありましたが、米国金融当局などが金融支援策を迅速に打ち出したことなどにより、投資家心理が改善したことや、FRBが利上げを停止し、年内に利下げに転じるとの観測が高まったことで、上昇しました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。シリコンバレー銀行などの米国の中堅銀行が経営破綻し、金融市場は一時混乱しましたが、米国金融当局が預金保護や資金供給などの金融支援策を発表し、金融不安は徐々に和らぎました。FRBは2月に利上げ幅を0.25%に縮小し、3月も0.25%の利上げを実施しましたが、FOMCの声明文で米利上げサイクルの終焉が近いことが示唆されました。欧州株式市場も上昇しました。欧州ではクレディ・スイス・グループが経営難に陥り、スイス当局の仲介によりUBSに買収されました。なお、ECBは2月と3月にそれぞれ0.50%の利上げを実施しました。

(2023年4～5月)

グローバル株式市場は小幅に上昇しましたが、景気や利上げをめぐる思わくが交錯し、方向感に乏しい展開となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は小幅に上昇しました。一部米国金融機関からの預金流出が明らかになり、金融不安が再燃した一方、主要な米テクノロジー企業が市場予想を上回る決算を発表しました。米国のインフレ指標が総じて鈍化傾向にあり、米利上げの停止観測が広がる中、FRBは5月のFOMCで0.25%の利上げを実施し、利上げ停止の可能性を示唆しました。欧州株式市場も小幅に上昇しました。ユーロ圏の1-3月期の成長率はプラス0.1%となり、前期のマイナス成長からプラスに転換しました。なお、ECBは5月に利上げ幅を0.25%に縮小しましたが、利上げの継続を示唆しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月11日～2023年5月10日)

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首の44銘柄に対し、期末時点では40銘柄になりました。なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

<業種構成>

参考指標（MSCI－KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業 種	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
金融	22.0%	16.0%	+ 5.9%
コミュニケーション・サービス	16.8%	6.9%	+ 9.9%
生活必需品	14.3%	8.1%	+ 6.2%
ヘルスケア	13.6%	14.1%	△ 0.5%
一般消費財・サービス	9.3%	9.9%	△ 0.7%
エネルギー	7.5%	5.6%	+ 1.9%
素材	6.8%	4.4%	+ 2.5%
情報技術	6.7%	19.3%	△12.5%
資本財・サービス	1.7%	10.0%	△ 8.3%
公益事業	1.4%	3.2%	△ 1.8%
不動産	0.0%	2.7%	△ 2.7%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

業種別の期中平均組入比率は、「コミュニケーション・サービス」、「生活必需品」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「資本財・サービス」などの業種を低位としました。

「金融」、「一般消費財・サービス」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「情報技術」、「ヘルスケア」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

＜国別構成＞

参考指標（MSCI－KOKUSAI インデックス）対比で見た国別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	アメリカ	27.5%	73.1%	△45.6%
	カナダ	0.0%	3.7%	△ 3.7%
欧州地域	イギリス	27.1%	4.6%	+22.5%
	ドイツ	15.9%	2.4%	+13.5%
	フランス	10.7%	3.5%	+ 7.2%
	イタリア	6.8%	0.7%	+ 6.1%
	ベルギー	3.5%	0.3%	+ 3.2%
	スペイン	2.4%	0.7%	+ 1.6%
	オランダ	1.8%	1.3%	+ 0.5%
	スイス	1.5%	3.0%	△ 1.5%
	スウェーデン	0.0%	1.0%	△ 1.0%
	デンマーク	0.0%	0.8%	△ 0.8%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	ノルウェー	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
アジア・パシフィック地域	シンガポール	1.6%	0.4%	+ 1.2%
	オーストラリア	1.2%	2.3%	△ 1.1%
	香港	0.0%	0.9%	△ 0.9%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

国別の期中平均組入比率は、「イギリス」、「ドイツ」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「イギリス」、「ドイツ」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「アメリカ」の組入れが、主なマイナス要因になりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

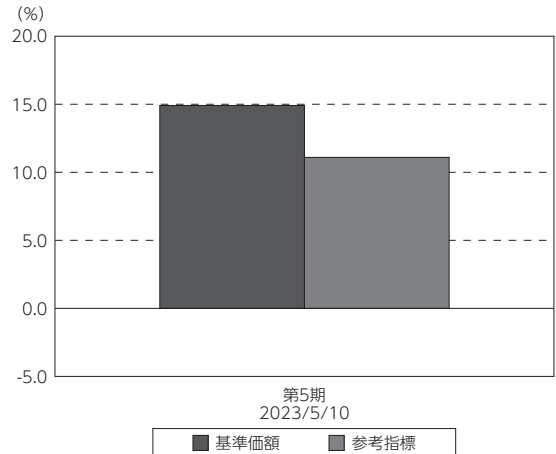
(2022年5月11日～2023年5月10日)

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当期の基準価額の騰落率は+14.9%となり、同期間の参考指標の騰落率+11.1%を3.8ポイント上回りました。

主な要因は、業種別では金融や一般消費財・サービスなどでの銘柄選択、国別ではイタリアやイギリスなどでの銘柄選択がプラスに寄与したことです。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、MSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）です。詳細は14ページをご参照ください。

分配金

(2022年5月11日～2023年5月10日)

当期の分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2022年5月11日～ 2023年5月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,761

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

なお、運用の指図に関する権限は、シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

お知らせ

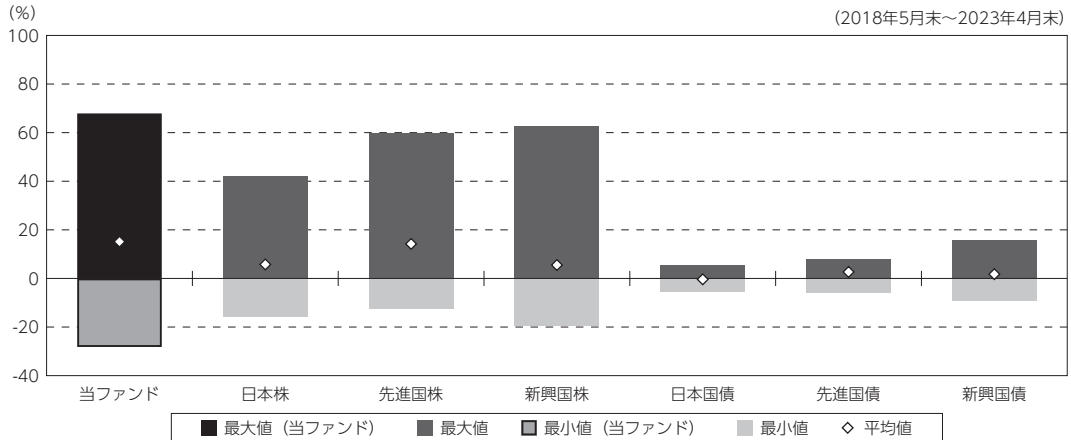
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 28.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	15.1	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、14ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年5月10日現在)

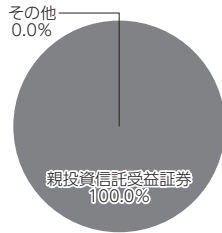
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

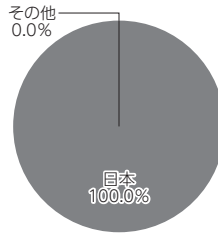
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

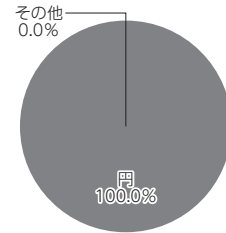
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第5期末
	2023年5月10日
純資産総額	1,368,548,555円
受益権総口数	868,748,612口
1万口当たり基準価額	15,753円

(注) 期中における追加設定元本額は702,583,670円、同解約元本額は439,772,771円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.034 (0.034)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	21 (21)	0.061 (0.061)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (14) (1)	0.042 (0.040) (0.002)
合計	48	0.137

期中の平均基準価額は、34,518円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

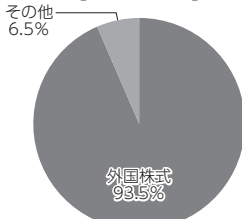
【組入上位10銘柄】

(2023年5月10日現在)

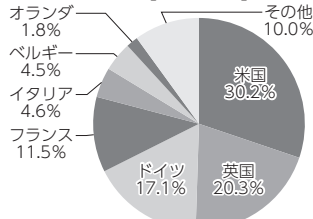
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ORANGE	電気通信サービス	ユーロ	フランス	3.7%
2 MOLSON COORS BEVERAGE CO	食品・飲料・タバコ	米ドル	米国	3.3%
3 SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ユーロ	フランス	3.3%
4 INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	3.2%
5 GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス・ポンド	英国	3.2%
6 HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	ドイツ	3.2%
7 CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	ユーロ	ドイツ	3.1%
8 ITV PLC	メディア・娯楽	イギリス・ポンド	英国	2.8%
9 VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	米ドル	米国	2.8%
10 TESCO PLC	生活必需品流通・小売り	イギリス・ポンド	英国	2.7%
組入銘柄数	40銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

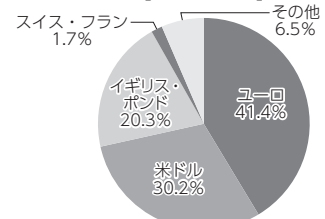
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指標について＞

- ・参考指標はMSCI－KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2018年11月15日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。
- ・ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。
- ・この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。